

3. 山東省

概況

山東省は人口が全国第2位の1億153万人（2021年、常住人口）、域内総生産（GRP）は前年比3.9%増の約8兆7,435億元と全国第3位となっている。また、農業生産額（農業、林業、畜産、水産）では全国第1位である。面積は日本の約4割で、省都の済南市を含む計16市で構成されている。在外公館は日本、韓国、タイが青島市に総領事館を設置しており、山東省全体の在留邦人数は2022年10月現在で1,555人となっている。山東省省内最大の日本人会として青島日本人会があり、2022年2月現在で280社が加入している。商工会各部会にはそれぞれ繊維部会に74社、食品部会に66社、機械・電気・化学品部会に106社、流通・サービス部会に97社が加入している。

山東省政府の2023年の主な目標では、GRP成長率は5%以上、都市での就業者は110万人増とし、都市の登記失業率は5.5%以内に抑えるとしている。

山東省の経済動向

2022年のGRPは約8兆7,435億元で前年比3.9%の伸びであった（2021年の伸び率は8.3%）。2021年の1人当たりGRPは7万2,619元で前年比12.5%増だった。また、青島市のGRP総額は1兆4,920億7,500万元で省内1位、2位は済南市、3位は煙台市であった。産業別にみると、第一次産業総額は4.3%増の6,299億元、第二次産業総額は4.2%増の3兆5,014億元、第三次産業総額は3.6%増の4兆6,122億元となった。一定規模以上の工業付加価値額は5.1%増だった。固定資産投資は6.1%増となった。

2022年の山東省の社会消費品小売総額は前年比1.4%減の3兆3,236億2,000万元であった（2021年は15.3%増）。業種別では、飲食業は3,627億7,000万元、小売商品は2兆9,608億5,000万元となった。インターネット小売額は7.5%増の6,698億7,000万元だった。

消費者物価指数（CPI）は1.7%上昇した（2021年は1.2%上昇）。都市住民の1人当たりの可処分所得は4万9,050元（前年比4.2%増）（2021年は4万7,066元）、農村住民の1人当たり可処分所得は2万2,110元（前年比6.3%増）（2021年は2万794元）となった。

貿易総額は約3兆3,300億元で前年比13.8%増であった（2021年は32.4%増）。うち輸出は約2兆300億元で前年比16.2%増、輸入は約1兆3,000億元で前年比10.3%増だった。国・地域別ではASEAN向けが53.1%増（2021年は42.7%増）、米国向けが9.4%増（2021年は37.3%増）、欧州向けが2.5%増（2021年は24.3%増）、韓国向けが3.6%増（2021年は29.7%増）、日本向けが5.8%増（2021年は16.5%増）で、また、ロシアとの輸出入額が急増し、59.2%増となった。

外資による直接投資件数は2,329件（2021年は3,064件）、金額（実行ベース）は約228億7,422万ドルで前年比6.31%増だった。うち、製造業が97億7,171万ドルで前年比49.22%増であった（表）。

表：山東省の経済動向（2022年）

項目	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	87,435	3.9
第1次産業 (億元)	6,299	4.3
第2次産業 (億元)	35,014	4.2
第3次産業 (億元)	46,122	3.6
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	5.1
固定資産投資額 (億元)	-	6.1
製造業投資額 (億元)	-	11.2
民間投資額 (億元)	-	1.3
社会消費品小売総額 (億元)	33,236	△1.4
貿易総額 (億元)	33,300	13.8
輸入額 (億元)	20,300	16.2
輸出額 (億元)	13,000	10.3
対内直接投資		
契約ベース (億ドル)	-	-
実行ベース (億ドル)	228.74	6.31
消費者物価指数 (CPI)	-	1.7
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	49,050	4.2

出所：「2022年山東省経済運行状況記者発表会」

2022年の動向（投資環境上の問題）

ジェトロが進出日系企業を対象として毎年実施しているアンケート調査の最新の結果（2022年8～9月実施）によると、在山東省の日系企業のうち、2022年の営業利益見込みが黒字となった企業は63.5%と、2021年調査の64.1%から0.6ポイント低下した。事業拡大意向についても34.8%と、2021年調査の45.6%から10.8ポイント低下しており、原材料・部品調達コストの上昇、新型コロナに起因する行動制限、現地市場での購買力低下に伴う売上減少による影響がうかがえる。一方、営業利益見込みが黒字となった企業を企業規模で分類した場合、大企業73.0%（全国平均71.7%）に対して中小企業54.1%（全国平均53.8%）と、全国平均よりもそれぞれ若干上回っている。日系企業の傾向からみた山東省の特徴としては、中国進出日系企業全体の売上高に占める平均輸出比率は31.3%であるのに対して、在山東省日系企業の輸出比率は45.5%と省市別でも遼寧省に次いで高い。また、その輸出先として、中国進出企業全体での日本向けは60.6%であるのに対して、在山東省日系企業の日本向け比率は71.3%と省市別でも北京市、福建省に次いで高い。営業利益改善の要因を見た場合、「輸出量の増加による売上増加」を挙げた企業は26.1%（全国：21.1%）と多い。一方で、同要因として「現地購買力増加による売上増加」を挙げた企業は13.3%（全国：16.1%）と他地域と比較して少ない。輸出中心の構造であるものの、「競合他社と比較した優位性の確立」を同要因として挙げた企業は30.4%（全国：23.3%）と省市別でも最も高く、今後はさらなる現地市場への販売が期待される。山東省におけるビジネス環境としては、2019年9月に国務院より

認可された「山東省自由貿易試験区」の重点項目として、日本との経済交流深化が明記されており、加えて、2021年からは山東省政府と日系企業間によるビジネス環境向上に向けた対話会開催といった取り組みもなされている。これらの背景も踏まえ、今後の省内におけるビジネス環境の改善もいっそう促進されることが期待される。

人材確保に苦しむ進出日系企業

引き続き、人材に関する問題に苦しむ企業が多く、在山東省の日系企業が挙げる経営上の問題点として「従業員の賃金上昇」以外に「人材(一般ワーカー)の採用難(製造業)」を挙げる企業の割合が高い。

法令・制度・運用変更時の情報不足

法令・制度変更が行われる際の事前周知・関連情報が必ずしも浸透していない場合や、極めてショートノータイスなものになる場合がある。このために、従来輸入できていた製品の輸入が突然に困難になるケースがあるなど、操業に際して意図せぬ困難が生じ得る状況がある。企業に対するさまざまな政策が出されているが、日系企業にとってこれらの情報を自ら円滑かつ網羅的に得ることは必ずしも容易ではない。

環境、安全生産に対する管理強化

- ・環境・安全面での管理が強化される流れにあるが、大気汚染対策に関しては、日頃規制を遵守し、汚染の少ない設備を導入している企業や天然ガスを使用している企業等であっても、当局から関連の対応を求められる事例もあり、安定操業、生産シフトの調整に大きな影響が生じ得る。
- ・安全管理関連等での工場への立入検査は、省・市・県といった各行政レベルの担当官が個別に行なう場合、あるいは年度によって担当官が異なった場合において、担当官ごとに指摘軸が異なり、対応に支障をきたすケースがある。また事前連絡のないケースもある。

移転・立ち退き要請に際しての配慮

進出より20年もたないうちに政策による強制的な立ち退きを要請されるケースが複数発生し、やむなく撤退を決めた企業もある。工場の移転は事業継続において大きな負担に、新規進出検討企業にとっても土地計画画面での不明確性はリスクとなる。

外国人の生活に関する不便さ

- ・外国人は列車の改札などの場面で、対面でのパスポート提示を求められる。また、医療機関等各種サービスを受ける際に身分証明証の番号が求められることが多く、外国人の場合はパスポート番号で代用されるが、電子予約等一部サービス提供を不可とするケースが見受けられる。
- ・外国人の円滑な医療サービス享受に向けた環境改善等、外国人が安心して駐在・生活するためのいっそうの環境整備を希望する。
- ・歩道への駐車横行等一部地域の交通環境に芳しくない状況や一部高速道路の省内区間において、数年間の長期にわたり修理工事のため利用できなくなる見通し

が提示されている等の状況が存在する。主要都市にふさわしい生活環境を整備するために、生活に密接にかかわりを持つ分野におけるいっそうの環境整備が期待される。

<地方政府との交流の状況>

山東省・威海市政府への白書手交

- ・2022年8月4日
- ・政府側参加者：書記、市長 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。威海市政府からは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

中国国際貿易促進委員会 (CCPIT) 青島市分会への白書手交

- ・2022年9月28日
- ・CCPIT側参加者：副会長 他
- ・日本側参加者：ジェトロ青島事務所
- ・交流内容：建議案の内容について日本側から説明。青島市CCPITからは改善に向けて働きかけをしたいとの回答。

その他、山東省書記、山東省CCPIT、威海市商務局、威海市CCPITに郵送で送付済み。

<建議>

①人材確保に対する支援

人材の確保が難しくなっていることは生産の拡大や研究開発を行おうとする企業にとって、大きな成長阻害要因となる。地場日系企業の時機をとらえた発展を支援いただきたく、地方政府には、高品質な人材の現地における輩出や、そういった人材の現地での確保容易化への配慮、などの施策・取り組みの継続・強化を希望する。後者に関しては、Uターン就職等地域への人材定着に向けた積極的なインセンティブ提供や、地元の学校と連携した実習生斡旋、就職説明会の開催並びに開催に際しての日系企業への積極的な周知等、現地での政経間連携にも基づいた支援を要望する。

②法令・制度・運用変更時の周知強化

- ・法令・制度変更の際には説明の場を設けるなどによる早期の情報提供を要望する。また企業からの質問や個別の相談にも積極的に対応いただき、それらを含めた疑義解釈についても当局の公式な解釈を示していただくよう要望する。対策を講ずるために必要なリードタイムを十分に設けていただくことを要望する。
- ・日系企業等にとって必要と思われる関連情報や地域情報を、分かりやすく迅速に発信する体制整備について、引き続き関連アプリ等公的媒体

への最新・詳細情報の集約等サポートの継続と充実を要望する。

③環境、安全生産に関するさらなる制度整備

- ・大気汚染による生産停止を求めるに際しては、環境負荷の高い熱源・設備を使用している企業・地域を重点としていただくことで、環境負荷の低い設備を導入している企業・地域の負荷を軽減していただきたい。併せて、環境負荷の低い設備を持つことができない中小企業に対して導入支援措置を講じることで、本質面での改善も推進していただきたい。また、生産停止の対応を要する場合には、操業への影響を最小限に留めるためにも計画的に実施・通知いただくよう要望する。
- ・行政各部門もしくは省・市・県等各行政レベルそれぞれにおいて企業に立入検査を実施する際などにおいては、それぞれの階層の法執行管轄権限、法執行範囲、法執行の重点を明確にし、複数の階層における法執行の重複の回避や検査内容の規範化、法的根拠の明確化をお進め願いたい。もしくは、各行政レベルで同一目的の検査を行う場合は、いずれかの行政レベルに授權、移管する形で一括して実施いただくよう要望する。また事前に連絡いただくよう要望する。
- ・これらの取り組みに関して、省政府におかれてはすでに措置を検討・推進いただき、一部地域での改善も進んでいることに感謝するとともに、今後のさらなる深化・広域化・推進に期待している。

④移転・立ち退き要請に際する配慮

- ・当該リスクの判断に資するべく、2035年までの国土空間計画の策定・公開を推進すると共に、それ以上の長期的な計画策定、もしくは長期展望の類推を可能とする当該地域開発の方向性を公開することを要望する。
- ・地域政府において中長期的な計画の整備をいっそう進めていただくとともに、工場移転を求める際には、前広な案内、十分な移転補償の準備、移転先の斡旋、周辺インフラ整備等サポート面で配慮いただくことを要望する。

⑤外国人の生活利便性向上

- ・サービス提供機関においてパスポート番号入力での受付を可能にする取り組みの推進、あるいは中国人と同じ様式の国内身分証明証の発行などにより、区別のないサービスの享受を要望する。
- ・特に、日本人が多く居住する地域において、医療機関での日本語を含む多言語対応促進策の整備を要望する。多言語対応医療機関マップの作製、受診に際しての多言語対応看護師によるタブレットを介した遠隔サポートの提供、多言語対応総合内科医師スタッフ配置の促進、等。
- ・公共交通機関のいっそうの整備・拡充の加速、

交通整理の強化、駐車場の整備、違法駐車を取り締まり、市民の交通ルール遵守意識の向上のための啓発など、インフラの整備推進に向けた引き続きの取り組みを要望する。

- ・状況に応じた山東省・日本間の航空直行便の復便・増便を要望する。

⑥定期的な意見交換会の開催

地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の発効も相まって、山東省と日本のいっそうの相互理解が不可欠である。政府の具体的な政策やビジネス環境改善に関する議論の場として、省政府ならびに各地方政府とその地区の日系企業、在青島日本国総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）青島事務所との定期的な意見交換会を引き続き開催いただくよう要望する。同時に、それらの枠組みや日頃の連携等を介して、省政府と多くの地域政府において各種課題に真摯に対応いただいていることに感謝を申し上げる。